

おいらせ町財政計画

計画期間：令和7年度～令和11年度

（財政見通し10年間）

【令和7年度ローリング版】

令和7年11月

おいらせ町

目 次

1	財政計画ローリングの趣旨	1
2	計画期間	1
3	財政健全化のための基本的な考え方	1
4	計画策定の前提条件等	1
	(1) 試算の基本的考え方	1
	(2) 推計方法	2
5	財政シミュレーション（概算推計）	4
6	経常収支比率の推計	6
7	基金残高の推計	7
8	地方債残高の推計	8
9	財政健全化の目標と重点事項の取組状況	9
	(1) 財政健全化の目標	9
	(2) 財政健全化に向けた重点事項	9
	(3) 財政健全化に向けた重点事項の主な取組内容と効果額	10
	参考資料 財政状況の推移（一般会計）	11
	(1) 財政指標等の推移	11
	(2) 収支の推移	12

1 財政計画ローリングの趣旨

おいらせ町財政計画(令和 7 年度ローリング版)は、国における制度改正や各年度の決算・予算編成等の計画策定後の状況の変化を踏まえ、将来の財政運営に影響を与える要素を可能な限り見込み、実態に即した収支の見直し(収支見通しのローリング)を毎年度行うものです。

【参考：おいらせ町財政計画】

おいらせ町財政計画は、財政収支等の見通しを推計した上で財政健全化の取り組みを推進するために令和 6 年 11 月に策定しました。

2 計画期間

- (1) 計画期間は、令和 7(2025)年度から令和 11(2029)年度までの 5 か年とします。また、財政計画策定後の状況の変化を反映するため、財政見通しについては実施計画等を参考に修正を行います。
- (2) 一般会計を対象とします。

3 財政健全化のための基本的な考え方

財政健全化の道のりは、長く険しいものになります。その一方で、未来のおいらせ町を担う将来の世代へ負の財産を残すことなく後世へ引き継ぐことが、私たちの使命でもあります。

こうした観点から、財政健全化への目標とその達成のための重点事項を掲げ、庁内外の関係者からの理解と協力を得ながら、この取り組みを着実に推進し、将来の世代に過度な負担を残さない持続可能な財政運営を目指します。

4 計画策定的前提条件等

(1) 試算の基本的考え方

ア 推計の起点

令和 7 年度一般会計当初予算及び 9 月補正予算をベースとしています。

イ 財政シミュレーション

中期的な見通しを持って計画的な財政運営を進めるため、令和 7 年度における実施計画事業の見込額を当該年度に積算し推計しています。

(2) 推計方法

ア 歳入

科目	推計方法
町 税 ①	<ul style="list-style-type: none"> 令和 6 年度決算額を基準とし、徴収率の現状や過去の推移、固定資産評価替の影響を見込み積算。近年の当町の人口推移に鑑み、計画期間内における人口は緩やかに減少するものとして推計。
譲 与 税 ・ 交 付 金 ②	<ul style="list-style-type: none"> 令和 7 年度普通交付税本算定の数値等を基に、同水準で推移するものと見込み積算。
地方交付税③	<ul style="list-style-type: none"> 普通交付税 <ul style="list-style-type: none"> ➢基準財政収入額：町税・譲与税及び交付金の見込等に基づき積算。 ➢基準財政需要額：公債費及び個別算定経費のうち事業費補正分は、歳入の町債見込額を基に試算した交付税措置額を見込み積算。包括算定経費は、物価高騰等に対する措置が取られるものと見込み積算。臨時財政対策債は令和 7 年度の実績額と同水準で推移するものと見込み積算。 特別交付税 <ul style="list-style-type: none"> 令和 8 年度以降は、令和 7 年度予算を基に積算。
分 担 金 ・ 負 担 金 ④	<ul style="list-style-type: none"> 令和 7 年度予算及び実施計画を参考に、同水準で推移するものと見込み積算。
国庫支出金・県支出金⑤	<ul style="list-style-type: none"> 令和 7 年度予算及び実施計画を参考に積算し、歳出における扶助費や普通建設事業費の見込み等を考慮し積算。
繰 入 金	<ul style="list-style-type: none"> 財政調整基金は財源の不足に応じ取り崩すものとして積算。 その他基金は、事業目的に応じ取り崩すものとして積算。
町 債 ⑥	<ul style="list-style-type: none"> 実施計画を参考に普通建設事業を考慮し積算。 新庁舎整備事業にあたって、合併特例事業債、緊急防災減災事業債及び一般事業債を活用するものとして積算。 公共施設等適正管理推進事業債は、令和 8 年度以降も継続し活用できるものとして積算。
その他歳入	<ul style="list-style-type: none"> 年度間で変動があるもの以外は、令和 6 年度決算額及び令和 7 年度予算を参考に積算。

-
- ① 町税…町民から直接納めていただく税金。町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税等がある。
- ② 譲与税・交付金…地方消費税交付金、自動車重量譲与税など、国県から交付されるもの。町内道路の延長や面積、人口や従業者数に応じて按分して交付される。
- ③ 地方交付税…地方交付税は、国税の一定割合を割いて、一般財源が不足する地方自治体に配分されるもので、普通交付税と特別交付税に分かれている。
- ④ 分担金・負担金…一定の事業において利益を受ける者から、その受益の限度において徴収できる経費。
- ⑤ 国庫支出金・県支出金…国庫支出金は、地方公共団体が行う特定の事務事業に対して国から交付される支出金。県支出金は、県の市町村に対する支出金。
- ⑥ 町債…公共施設や道路などの整備等に多額の経費を要し、その効果が後年度に及ぶ事業の財源に充てるため、国や民間金融機関等からの長期借入金。

イ 歳出

科目	推計方法
人 件 費 ⑦	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 議員人件費は、令和 7 年度予算を基に積算。 ◆ 町長等特別職人件費は、令和 7 年度予算を基に積算。 ◆ 職員人件費は、令和 7 年度予算を基に職員数の増減及び定年延長を考慮し積算。 ◆ 会計年度任用職員等人件費は、令和 7 年度予算を基に積算。
扶 助 費 ⑧	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 令和 7 年度予算及び実施計画を参考に積算。
公 債 費 ⑨	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 既発行分は、償還計画に基づく額を積算。 ◆ 新規発行分は、普通建設事業に係る借入見込額を基に積算。
物 件 費 ⑩	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 令和 7 年度予算及び実施計画を参考に積算。 ◆ 町単独選挙分は、該当年度に所要見込額を計上し積算。 ◆ 委託料については、最低賃金引上げや物価高騰等の影響を考慮し、毎年度経費が 5% 上昇するものとして積算。 ◆ 需用費については、物価水準、電気料金及び下水道使用料の増を見込み積算。
維持補修費⑪	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 令和 7 年度予算及び実施計画を参考に積算。 ◆ 公共施設等の老朽化に伴う修繕料の増額を考慮し積算。 ◆ 除雪経費は、維持補修費扱いとし、実施計画を参考に積算。
補 助 費 等 ⑫	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 令和 7 年度予算及び実施計画を参考に積算。
普 通 建 設 事 業 費 ⑬	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 実施計画を参考に事業費見込み分を積算。
繰 出 金 ⑭	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 令和 7 年度予算及び実施計画等計上額を基に積算。 ◆ 病院建設事業に係る出資金等については、事業計画を参考に事業費見込み分を積算。
そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 令和 7 年度予算及び実施計画計上額を基に積算。

⑦ 人件費…町長、町議会議員、職員等に勤労の対価として支払われる報酬、給料等の経費。

⑧ 扶助費…生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づき、被扶養者の生活を維持するために支出される福祉的経費。

⑨ 公債費…町の借金の元金、利子を返済するための経費。

⑩ 物件費…人件費、扶助費、維持補修費などを除く消費的(支出の効果が単年度または極めて短期間で終わるもの)な費用の総称。旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料などが含まれる。

⑪ 維持補修費…地方公共団体が管理する公共用施設の効用を保全するための経費。

⑫ 補助費等…一部事務組合や各種団体などに支出される負担金や補助金、公用車の自動車保険料や公共施設の火災保険料などの経費。

⑬ 普通建設事業費…道路、橋りょう、学校等の施設整備改良に係る経費。

⑭ 繰出金…一般会計から特別会計、公営事業会計に対し、建設費や事務費等の補助のため支出される経費。

5 財政シミュレーション（概算推計）

（単位：百万円）

歳入区分	計画年度					令和12年度 (2030年度)
	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	
町税	2,941	2,938	2,916	2,916	2,916	2,888
譲与税及び交付金	818	853	853	853	853	853
地方交付税	3,588	3,830	3,817	3,832	3,805	3,819
普通交付税	3,166	3,329	3,318	3,333	3,305	3,320
特別交付税	420	499	500	499	499	499
震災復興特別交付税	2	2	0	0	0	0
国・県支出金	4,038	3,678	3,529	3,745	3,774	3,686
繰入金	669	52	71	33	33	233
町債	1,266	364	745	1,914	2,118	1,422
うち臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0
うち合併特例債	0	49	486	1,368	1,368	918
その他	411	328	328	328	328	329
歳入合計	13,733	12,044	12,260	13,621	13,827	13,229

※ 四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります。

（単位：百万円）

歳出区分	計画年度					令和12年度 (2030年度)
	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	
人件費	1,486	1,431	1,453	1,456	1,466	1,459
扶助費	3,244	3,235	3,235	3,235	3,235	3,235
公債費	862	876	900	861	836	884
物件費	2,332	2,141	2,053	2,092	2,333	2,063
維持補修費	323	328	331	332	333	335
補助費等	1,797	1,965	1,911	1,944	1,985	2,013
普通建設事業費	2,637	939	1,457	2,815	2,840	2,471
繰出金	971	1,001	1,015	1,029	1,043	1,049
その他	81	64	66	59	63	106
歳出合計	13,733	11,979	12,421	13,823	14,135	13,615
歳入合計－歳出合計	0	65	△ 161	△ 202	△ 308	△ 385
歳出決算見込	13,458	11,859	12,297	13,685	13,993	13,479
収支見込 (歳入合計－歳出決算見込)	275	185	△ 37	△ 64	△ 167	△ 249

※ 四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります。

(単位：百万円)

歳 入 区 分					
	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)
町 税	2,888	2,888	2,861	2,880	2,854
譲与税及び交付金	853	853	853	853	853
地方交付税	3,864	3,842	3,830	3,895	3,839
普通交付税	3,365	3,343	3,331	3,397	3,340
特別交付税	499	499	499	499	499
震災復興特別交付税	0	0	0	0	0
国・県支出金	3,588	3,634	3,412	3,574	3,434
繰入金	283	33	33	33	33
町債	924	541	487	565	169
うち臨時財政対策債	0	0	0	0	0
うち合併特例債	275	0	0	0	0
その他	328	328	328	328	329
歳 入 合 計	12,727	12,119	11,803	12,128	11,510

※ 四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります。

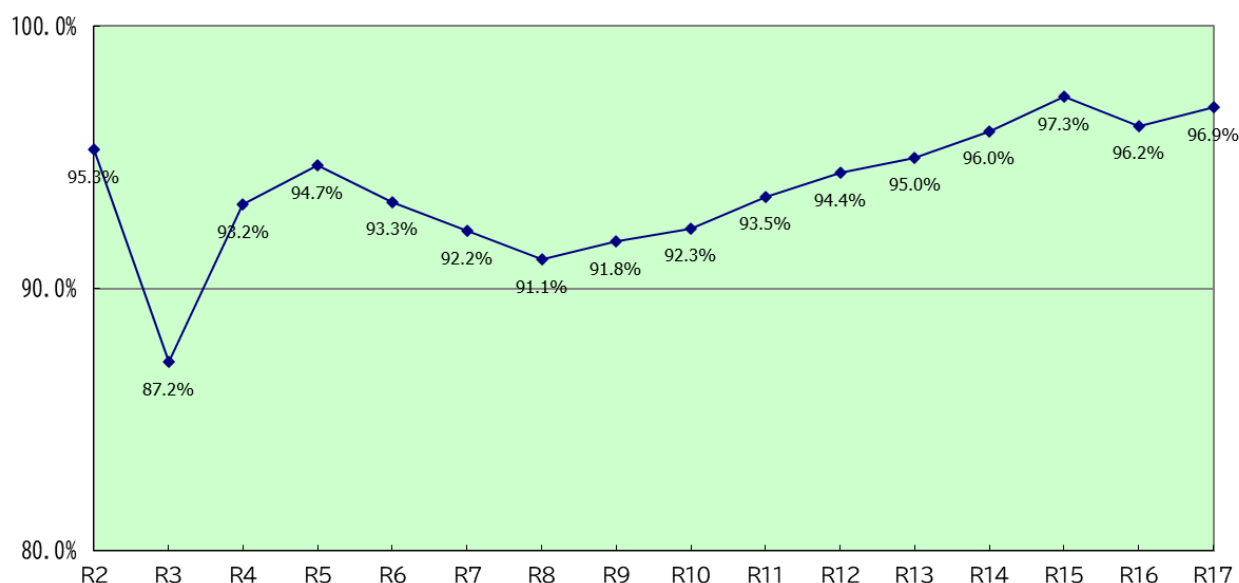
(単位：百万円)

歳 出 区 分					
	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)
人件費	1,465	1,442	1,442	1,393	1,371
扶助費	3,235	3,235	3,235	3,235	3,235
公債費	932	960	1,002	1,002	987
物件費	2,112	2,171	2,159	2,539	2,200
維持補修費	336	336	338	340	341
補助費等	1,919	1,901	1,901	1,914	1,935
普通建設事業費	1,899	1,110	798	835	482
繰出金	1,054	1,060	1,065	1,070	1,076
その他	131	239	237	235	233
歳 出 合 計	13,083	12,454	12,177	12,564	11,860
歳入合計－歳出合計	△ 356	△ 335	△ 374	△ 436	△ 349
歳 出 決 算 見 込	12,952	12,330	12,055	12,438	11,741
収支見込 (歳入合計－歳出決算見込)	△ 225	△ 210	△ 252	△ 310	△ 231

※ 四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります。

6 経常収支比率の推計

経常収支比率は、町税などの毎年経常的に入ってくる収入を、福祉サービス費や人件費などの毎年経常的な支出にどの程度充てたかを示す指標で、比率が高いほど財政が硬直化したと捉えられます。(令和6年度の全国平均は92.2%、青森県平均は92.0%) 比率が100%を超える場合、臨時的経費(災害復旧など)や投資的経費(建設事業)の捻出が難しい、非常に厳しい財政状況であるといえます。



(単位: 百万円)

区 分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
① 経常一般財源総額=分母	6,634	7,103	6,913	6,952	7,190	6,931	7,126	7,093
② 経常経費充当一般財源=分子	6,325	6,195	6,444	6,585	6,708	6,388	6,493	6,510
経常収支比率 (②/①)	95.3%	87.2%	93.2%	94.7%	93.3%	92.2%	91.1%	91.8%

区 分	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)
① 経常一般財源総額=分母	7,108	7,080	7,067	7,112	7,090	7,050	7,135	7,053
② 経常経費充当一般財源=分子	6,563	6,618	6,674	6,759	6,807	6,859	6,864	6,831
経常収支比率 (②/①)	92.3%	93.5%	94.4%	95.0%	96.0%	97.3%	96.2%	96.9%

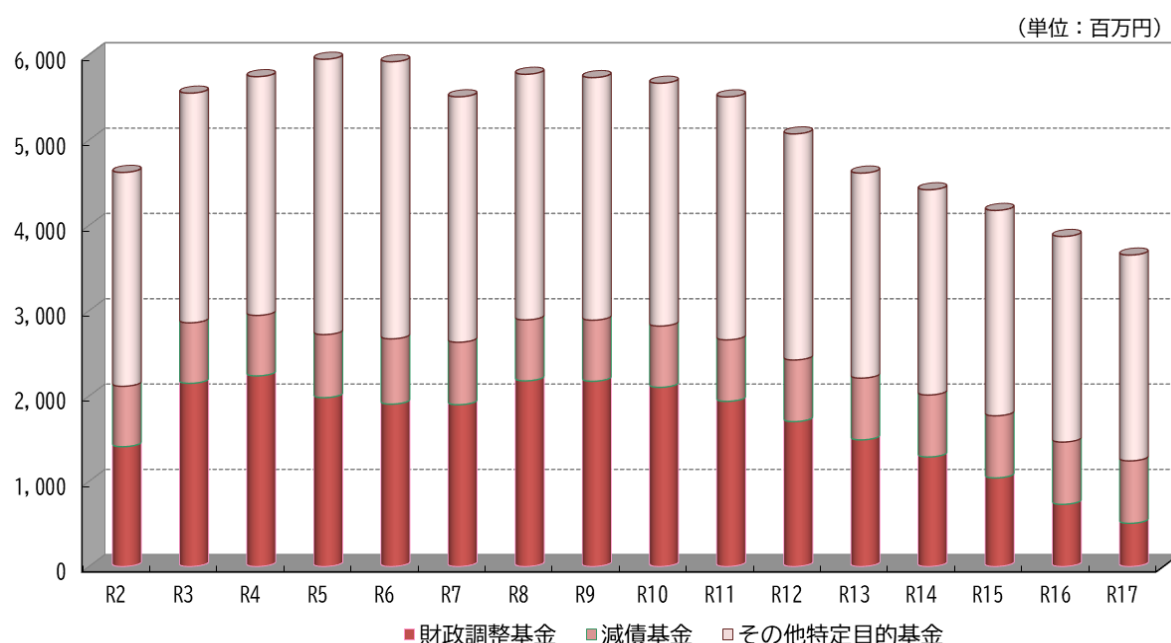
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源 (人件費、扶助費、公債費などの毎年度継続して支出される経費に充てた一般財源)}}{\text{経常一般財源 (町税や普通交付税などの毎年継続して入ってくる使い道の自由な収入)}}$$

7 基金残高の推計

基金は、地方公共団体が条例で定めることにより、特定の目的のために財産を維持し、資金の積立てや定額の資金を運用するために設けられる資金または財産のことで、積立てを行う際の目的に沿ったものでなければ取り崩すことができません。

基金の中でも、財政調整基金は年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、予期しない収入減や捕捉しがたい支出増等に備え積立てているものです。

これらの基金は、積立てを行う際の目的に沿ったものでなければ取り崩すことができません。なお、財政調整基金の残高が財源不足を賄いきれない状況に陥った場合は、実質収支の赤字や実質赤字比率を計上することとなります。



(単位：百万円)

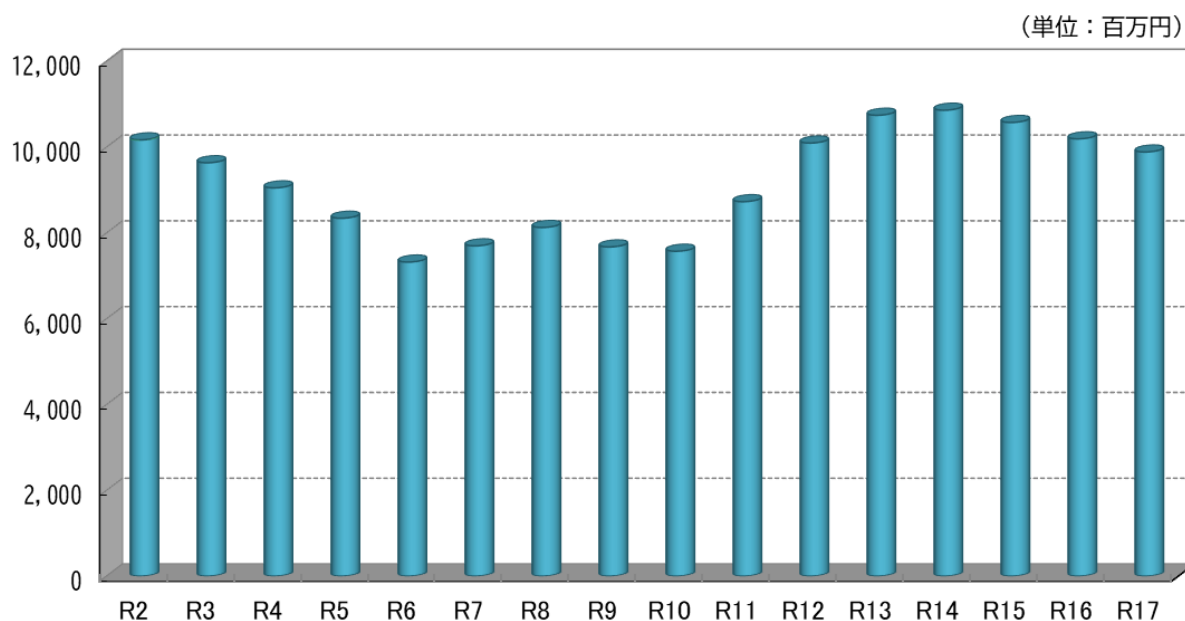
区 分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
財政調整基金	1,407	2,150	2,237	1,982	1,906	1,899	2,179	2,174
減債基金	708	709	709	739	765	732	714	716
その他特定目的基金	2,507	2,692	2,798	3,227	3,248	2,877	2,879	2,843
合 計	4,622	5,551	5,744	5,948	5,919	5,508	5,772	5,733

区 分	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)
財政調整基金	2,103	1,939	1,701	1,487	1,287	1,041	731	509
減債基金	718	720	722	724	726	728	730	732
その他特定目的基金	2,846	2,848	2,650	2,403	2,405	2,407	2,410	2,412
合 計	5,667	5,507	5,073	4,614	4,418	4,176	3,871	3,653

8 地方債残高の推計

地方債は、地方公共団体が資金調達のために負担する債務(借金)のことで、その残高が多くなると将来負担すべき債務が増加するため、財政の硬直化につながります。

地方債を充当できる経費は限定されており、原則として公共施設の建設工事費や土地購入費などの投資的経費となります。



(単位：百万円)

区 分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
地方債残高* (一般会計)	10,166	9,634	9,049	8,341	7,320	7,698	8,126	7,672

区 分	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)
地方債残高* (一般会計)	7,572	8,727	10,094	10,742	10,859	10,574	10,191	9,885

※年度当初の残高

9 財政健全化の目標と重点事項の取組状況

(1) 財政健全化の目標

- | | | |
|---|--|---|
| { | <ul style="list-style-type: none"> ① 単年度の収支均衡（実質単年度収支赤字からの脱却） ② 財政調整基金の残高確保 ③ 経常収支比率の改善 ④ 健全化判断比率の維持 | } |
|---|--|---|

(2) 財政健全化に向けた重点事項

歳入（収入）

重点事項	内容
①収入確保につながる取組	税収等徴収率の向上
	ふるさと納税の推進
	有料広告事業の推進
	基金の効果的運用(有価証券等)の推進
	不用財産の売却
	定住人口増加の促進

歳出（支出）

重点事項	内容
①事務事業経費のトータルコスト縮減	業務改革及び事務効率化の推進
	既存事務事業の整理、合理化
②公共施設マネジメントの推進	公共施設配置等の最適化(複合化、集約、規模縮小化等)によるトータルコスト縮減の推進
	指定管理者制度導入等による公共施設運営経費の最適化
③町単独補助金、他会計繰出金の抑制	町単独補助金の見直し
	適正な受益者負担による特別会計繰出金等の抑制
④投資的経費の抑制	後年度負担(需用費、公債費)を見据えた普通建設事業費の抑制
③民間活力の活用によるトータルコスト縮減	指定管理者制度の適用範囲拡大の検討
	P P P / P F I 手法の導入検討
	業務委託(包括、個別)の推進

(3) 財政健全化に向けた重点事項の主な取組内容と効果額※

※効果額は、令和 6 年度の単年度効果額

区分	おもな取組内容	効果額
税込等徴収率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 休日及び夜間相談の実施 ◆ 電話催告、夜間訪問の実施 ◆ 預金等の差し押さえ 	2,589 万円
ふるさと納税の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ふるさと応援寄附金収入 ◆ 企業版ふるさと納税による収入 	4,112 万円
有料広告事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 広報紙及びホームページの広告収入 ◆ 広告付き総合案内板設置による広告収入 	62 万円
基金の効果的運用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 運用先としての最適な金融機関の選択及び運用益の確保 ◆ 有価証券運用に伴う運用利子の確保 	207 万円
不用財産の売却	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 公有財産土地（洋光台、秋堂）売却及びスクールバスの売却 	202 万円
町単独補助金の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 観光物産協会事業の見直し 	558 万円
合 計		7,730 万円

参考資料 財政状況の推移（一般会計）

(1) 財政指標等の推移

年度	① 実質収支	② 単年度収支	③ 実質単年度収支	④ 経常 収支比率	⑤ 基金残高	うち財政 調整基金	⑥ 地方債残高	⑦ 実質 公債費比率	⑧ 将来 負担比率
平成18年度 (2006年度)	1億198万円	▲1億8,889万円	3,917万円	89.4%	32.5億円	6.8億円	140.4億円	18.5%	—
平成19年度 (2007年度)	1億2,096万円	1,898万円	1億1,961万円	91.0%	31.7億円	7.0億円	138.4億円	18.8%	180.00%
平成20年度 (2008年度)	1億855万円	▲1,241万円	8,255万円	92.1%	30.6億円	6.6億円	131.7億円	19.4%	175.9%
平成21年度 (2009年度)	1億5,492万円	4,637万円	1億2,018万円	88.1%	31.8億円	6.8億円	131.1億円	18.8%	149.7%
平成22年度 (2010年度)	2億5,818万円	1億326万円	4億879万円	85.3%	34.6億円	9.4億円	128.4億円	17.2%	118.6%
平成23年度 (2011年度)	2億3,418万円	▲2,400万円	2億2,642万円	87.7%	41.3億円	13.2億円	121.1億円	15.0%	94.7%
平成24年度 (2012年度)	2億2,120万円	▲1,298万円	▲1,114万円	89.1%	44.7億円	14.4億円	116.2億円	14.0%	75.5%
平成25年度 (2013年度)	1億6,670万円	▲5,450万円	▲8,781万円	91.2%	46.3億円	15.6億円	112.7億円	13.7%	59.2%
平成26年度 (2014年度)	1億7,200万円	530万円	▲9,792万円	90.7%	46.4億円	14.9億円	108.0億円	13.8%	40.9%
平成27年度 (2015年度)	2億2,027万円	4,827万円	1億85万円	89.7%	45.8億円	15.9億円	102.2億円	13.3%	33.0%
平成28年度 (2016年度)	1億5,009万円	▲7,018万円	▲8,575万円	88.6%	46.9億円	16.9億円	100.7億円	12.4%	23.6%
平成29年度 (2017年度)	1億3,580万円	▲1,429万円	▲1億6,836万円	91.2%	46.7億円	16.1億円	107.1億円	11.5%	15.5%
平成30年度 (2018年度)	1億8,417万円	4,837万円	▲1億4,707万円	95.1%	45.9億円	14.9億円	106.9億円	11.1%	14.0%
令和元年度 (2019年度)	2億404万円	1,987万円	▲1億6,538万円	94.4%	46.0億円	14.0億円	101.7億円	11.0%	7.2%
令和2年度 (2020年度)	2億8,736万円	8,332万円	▲3,088万円	95.3%	46.2億円	14.1億円	96.3億円	11.1%	4.0%
令和3年度 (2021年度)	2億9,534万円	798万円	5億4,164万円	87.2%	55.5億円	21.5億円	90.5億円	10.8%	▲16.7%
令和4年度 (2022年度)	3億2,738万円	3,203万円	▲1億 149万円	93.2%	57.4億円	22.4億円	83.4億円	10.4%	▲28.0%
令和5年度 (2023年度)	2億4,105万円	▲8,633万円	▲5億9,079万円	94.7%	59.5億円	19.8億円	77.2億円	10.1%	▲37.9%
令和6年度 (2024年度)	2億8,066万円	3,961万円	▲1億9,669万円	93.3%	59.2億円	19.1億円	76.5億円	9.3%	▲40.7%

● 各指標の説明

① 実質収支	歳入総額から歳出総額を差し引いた収支から繰越明許費等に伴って翌年度に繰り越すべき一般財源を控除した額のことです。
② 単年度収支	その年度中に発生した黒字または赤字。当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額のことです。
③ 実質単年度収支	単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立金及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取り崩し額)を差し引いた金額のことです。
④ 経常収支比率	経常的な収入をどの程度経常的な支出に充てたかを示す指標です。
⑤ 基金残高	地方公共団体が条例で定めることにより、特定の目的のために財産を維持し、資金の積立てや定額の資金を運用するために設けられる資金または財産のことです。
⑥ 地方債残高	地方公共団体が資金調達のために負担する債務(借金)の事です。
⑦ 実質公債費比率	義務的経費とされる人件費、扶助費、公債費のうち、もっとも削減が困難とされる公債費の財源負担の大きさを表す指標であり、直近3か年平均で算定されます。
⑧ 将来負担比率	将来負担比率は一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率を表します。

(2) 収支の推移

(1) 収支の推移

【 歳 入 】

(単位：百万円)

区 分	決 算 年 度									
	平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)
町税	2,035	2,299	2,289	2,279	2,268	2,323	2,328	2,454	2,452	2,405
譲与税及び交付金	676	476	474	457	464	440	411	414	438	607
地方交付税	3,257	3,217	3,356	3,410	3,681	4,114	3,790	3,779	3,707	3,761
普通交付税	2,666	2,701	2,889	3,034	3,286	3,385	3,354	3,296	3,226	3,268
特別交付税	591	516	467	376	395	446	416	430	416	416
震災復興特別交付税						283	19	53	64	77
分担金及び負担金	212	212	210	207	214	203	206	213	220	200
国・県支出金	1,443	1,510	2,022	2,504	2,789	2,589	2,924	2,064	2,361	2,387
町債	2,237	943	732	1,125	955	367	638	871	663	559
うち臨時財政対策債	370	335	314	487	380	140	95	130	370	320
うち合併特例債	1,356	161	101	424	504	201	394	621	231	187
その他	284	444	534	440	377	540	719	492	766	875
合 計	10,144	9,101	9,617	10,422	10,748	10,576	11,016	10,287	10,607	10,794

【 歳 出 】

(単位：百万円)

区 分	決 算 年 度									
	平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)
人件費	1,441	1,410	1,304	1,325	1,262	1,225	1,225	1,163	1,182	1,210
扶助費	1,266	1,328	1,330	1,366	1,726	1,774	1,751	1,847	1,995	2,115
公債費	1,148	1,351	1,587	1,361	1,390	1,244	1,272	1,358	1,251	1,242
物件費	1,067	1,092	1,047	1,208	1,143	1,541	1,311	1,322	1,493	1,348
維持補修費	27	49	49	97	80	121	184	226	246	226
補助費等	1,090	1,121	1,437	1,510	1,223	1,295	1,258	1,264	1,505	1,350
普通建設事業費	1,417	1,431	1,369	1,996	2,105	975	2,222	1,371	851	1,386
繰出金	1,076	1,087	1,097	1,052	1,141	1,182	1,149	1,283	1,324	1,354
その他	1,490	110	144	245	271	709	383	243	401	223
合 計	10,022	8,979	9,364	10,160	10,341	10,066	10,755	10,077	10,248	10,454
歳 入 合 計	10,144	9,101	9,617	10,422	10,748	10,576	11,016	10,287	10,607	10,794
歳 出 合 計	10,022	8,979	9,364	10,160	10,341	10,066	10,755	10,077	10,248	10,454
歳入歳出差引額	122	122	253	262	407	510	261	210	359	340

【 歳 入 】

(単位：百万円)

区 分	決 算 年 度								
	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
町税	2,541	2,646	2,581	2,627	2,597	2,703	2,759	2,776	2,720
譲与税及び交付金	564	596	623	615	700	649	799	820	995
地方交付税	3,786	3,512	3,406	3,383	3,475	3,835	3,762	3,772	3,950
普通交付税	3,287	3,044	2,954	2,978	3,048	3,350	3,247	3,304	3,450
特別交付税	403	378	391	375	400	466	502	459	500
震災復興特別交付税	96	89	62	30	28	19	13	9	0
分担金及び負担金	163	101	109	26	29	28	25	25	25
国・県支出金	2,558	2,684	2,257	2,300	5,566	3,827	3,706	3,609	3,907
町債	942	1,606	933	487	530	460	324	396	884
うち臨時財政対策債	320	320	320	262	260	261	100	45	23
うち合併特例債	342	940	55	25	0	0	0	0	0
その他	584	587	590	500	512	572	756	869	921
合 計	11,138	11,732	10,499	9,938	13,409	12,074	12,131	12,267	13,402

※ 四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります。

【 歳 出 】

(単位：百万円)

区 分	決 算 年 度								
	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
人件費	1,163	1,210	1,206	1,210	1,264	1,251	1,294	1,316	1,382
扶助費	2,231	2,148	2,144	2,252	2,480	3,162	2,894	3,049	3,453
公債費	1,196	1,062	1,027	1,080	1,113	1,089	1,061	1,063	980
物件費	1,403	1,353	1,505	1,628	1,712	1,676	1,824	1,793	2,006
維持補修費	265	226	252	207	297	342	364	305	309
補助費等	1,354	1,398	1,321	1,347	3,855	1,108	1,483	1,730	2,079
普通建設事業費	1,764	2,610	1,303	500	657	759	909	803	1,800
繰出金	1,351	1,350	1,403	1,375	1,560	1,526	1,562	1,380	725
その他	211	213	151	130	135	781	381	497	294
合 計	10,938	11,570	10,312	9,729	13,073	11,694	11,772	11,936	13,028
歳 入 合 計	11,138	11,732	10,499	9,938	13,409	12,074	12,131	12,267	13,402
歳 出 合 計	10,938	11,570	10,312	9,729	13,073	11,694	11,772	11,936	13,028
歳入歳出差引額	200	162	187	209	336	380	359	331	374

※ 四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります。

おいらせ町財政計画【令和7年度ローリング版】

〒039-2192 上北郡おいらせ町中下田 135-2
おいらせ町財政管財課
TEL. 0178-56-2111(代表)／Fax. 0178-56-4364
<https://www.town.oirase.aomori.jp>